

専第8号

令和6年度湯沢市一般会計補正予算（第8号）

令和6年度湯沢市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 33,303千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 33,790,551千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月4日専決

湯沢市長 佐藤 一 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 県支出金		2, 114, 899	33, 303	2, 148, 202
	3 委託金	114, 593	33, 303	147, 896
歳入合 計		33, 757, 248	33, 303	33, 790, 551

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,352,301	33,303	4,385,604
	4 選挙費	48,814	33,303	82,117
歳 出 合 計		33,757,248	33,303	33,790,551

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 県支出金	2,114,899	33,303	2,148,202
歳入合計	33,757,248	33,303	33,790,551

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4,352,301	33,303	4,385,604	33,303			0
歳 出 合 計	33,757,248	33,303	33,790,551	33,303			0

2 歳 入

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	86,332	33,303	119,635	4 選挙費委託金	33,303	衆議院議員選挙費委託金（選挙管理委員会事務局） 衆議院議員選挙費委託金 33,303
計	114,593	33,303	147,896			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6 衆議院議員 選挙費	0	33,303	33,303	33,303				1 報酬	4,181	衆議院議員選挙費（選挙管理委員会事務局） 33,303 1. 報酬 委員等報酬 会計年度任用職員 2. 給料 会計年度任用職員 3. 職員手当等 時間外勤務手当 管理職員特別勤務手当 通勤手当（会計年度任用職員） 時間外勤務手当（会計年度任用職員） 7. 報償費 報償金 8. 旅費 費用弁償（会計年度任用職員） 10. 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕料 11. 役務費	
								2 給料	1,184		2,745
								3 職員手当等	13,690		1,436
								7 報償費	355		1,184
								8 旅費	26		12,696
								10 需用費	1,060		390
								11 役務費	3,670		26
								12 委託料	6,415		578
								13 使用料及び賃借料	2,643		355
								17 備品購入費	79		26
											590

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
6 衆議院議員 選挙費										通信運搬費	3,258
										手数料	412
										12. 委託料	
										電算システム等保守	
										基幹業務システム	693
										事務機器保守	
										事務機器	547
										ソフトウェア	147
										その他共通事務事業	
										掲示板設置等業務	4,567
										看板製作業務	193
										備品等運搬作業業務	123
										書類等配送業務	121
										機械設置撤去業務	24
										13. 使用料及び賃借料	
										会場借上料	10
										自動車借上料	1,046
										トイレ借上料	22
										機械借上料	1,409
										器材借上料	156
									17. 備品購入費		
									庁用備品購入費	79	
計	48,814	33,303	82,117	33,303							

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位：人・千円)

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		24,372	7,592 (3.250)	267	7,972	40,203	6,506	46,709	
	議 員	17	72,516		22,586			95,102	21,155	116,257	
	その他の特別職	2,431	108,294					108,294		108,294	
	計	2,451	180,810	24,372	30,178	267	7,972	243,599	27,661	271,260	
補正前	長 等	3		24,372	7,592 (3.250)	267	7,972	40,203	6,506	46,709	
	議 員	17	72,516		22,586			95,102	21,155	116,257	
	その他の特別職	2,315	105,549					105,549		105,549	
	計	2,335	178,065	24,372	30,178	267	7,972	240,854	27,661	268,515	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	116	2,745					2,745		2,745	
	計	116	2,745					2,745		2,745	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(156) 555	169,707	1,759,101	1,178,246	3,107,054	600,927	3,707,981	
補正前	(145) 552	168,271	1,757,917	1,164,556	3,090,744	600,927	3,691,671	
比 較	(11) 3	1,436	1,184	13,690	16,310		16,310	

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計（外書き）

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時間外 勤 務	夜 間 勤 務	管理職員 特別勤務	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職 手 当 負担金
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後	33,288	42,916	17,052	23,208		148,106		2,919	2,684	384,313	322,624	22,791	19,375	158,970
	補正前	33,288	42,916	17,052	23,182		134,832		2,529	2,684	384,313	322,624	22,791	19,375	158,970
	比 較				26		13,274		390						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(5) 370		1,456,425	1,009,060	2,465,485	467,480	2,932,965	
補正前	(5) 370		1,456,425	995,974	2,452,399	467,480	2,919,879	
比 較				13,086	13,086		13,086	

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

職員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時間外 勤 務	夜 間 勤 務	管理職員 特別勤務	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職 手 当 負担金
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	補正後	33,288	42,916	17,052	16,494		110,835		2,919	2,684	317,764	265,652	22,791	17,695	158,970
	補正前	33,288	42,916	17,052	16,494		98,139		2,529	2,684	317,764	265,652	22,791	17,695	158,970
	比 較						12,696		390						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(151) 185	169,707	302,676	169,186	641,569	133,447	775,016	
補正前	(140) 182	168,271	301,492	168,582	638,345	133,447	771,792	
比 較	(11) 3	1,436	1,184	604	3,224		3,224	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

職員 手当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	住 居	通 勤	特 殊	時間外	夜 間	管理職員	宿日直	期 末	勤 勉	寒冷地	児 童	退 職
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当 負担金
	補正後				6,714		37,271				66,549	56,972		1,680	
	補正前				6,688		36,693				66,549	56,972		1,680	
比 較					26		578								

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,184	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		1,184 衆議院議員選挙に伴う会計年度任用職員の増	
職員手当	13,690	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		13,690 衆議院議員選挙に伴う時間外勤務手当等の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平 均 給 料 月 額 (円)	325,890	292,824
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,851	308,874
	平 均 年 齢 (歳)	44.04	52.05
補正前	平 均 給 料 月 額 (円)	325,890	292,824
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,851	308,874
	平 均 年 齢 (歳)	44.04	52.05

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	171,882 円	164,943 円	166,600 円	164,000 円
大 学 卒	203,563 円	円	196,200 円	

ウ. 級別職員数

区 分		行 政 職								技 能 労務職
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
補正後	職員数(人)	41	44	(3) 82	81	57	34	10	(3) 349	(2) 21
	構成比(%)	11.75	12.61	(100.00) 23.50	23.21	16.33	9.74	2.87	(100) 100	
補正前	職員数(人)	41	44	(3) 82	81	57	34	10	(3) 349	(2) 21
	構成比(%)	11.75	12.61	(100.00) 23.50	23.21	16.33	9.74	2.87	(100) 100	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員 (外書き) ※構成比(%)の各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	備 考
補正後	職員数 (A) (人)	370	349	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	309	295	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	19	15	4
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	9	8	1
		4号給 (人)	173	169	4
		6号給 (人)	91	86	5
		8号給 (人)	10	10	
	比率 (B) / (A) (%)	83.51	84.53	66.67	
補正前	職員数 (A) (人)	370	349	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	309	295	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	19	15	4
		2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	9	8	1
		4号給 (人)	173	169	4
		6号給 (人)	91	86	5
		8号給 (人)	10	10	
	比率 (B) / (A) (%)	83.51	84.53	66.67	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
	2.250	2.250	4.500	有	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)	H30.4.1以降
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)	H30.1.1以降

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	・支給対象となる家賃額の下限:12,000円(国16,000円) ・手当額の上限:27,000円(国28,000円)
通 勤 手 当	同じ	
寒 冷 地 手 当	同じ	